

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

越前市

(都道府県: 福井県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.4 主に若い世代が乳幼児と触れ合う体験を通じて、子育てなどに対する理解を深めるための取組		
個別事業名	命のぬくもり体験学習支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	540,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを実現するため、越前市では総合戦略を令和元年度に見直し、その中で「Ⅲ若い世代の結婚の希望の実現」、「Ⅳ子ども・子育て支援と教育の充実」の施策を掲げている。</p> <p>将来的に、家庭を持ち子どもを育てていくことになる世代の中学生が、命の尊さ・親になることの責任などを「命のぬくもり体験学習(赤ちゃん抱っこ体験、妊婦体験等)」を通して学ぶ中で、中学生がより理解を深められるよう、事業実施がより円滑に行えるよう赤ちゃん抱っこ隊が支援する事業として位置づけられている。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>命のぬくもり体験学習の中で赤ちゃん抱っこ体験を開催する際、参加者募集は短期間で、より多くの乳幼児とその保護者を募集が求められる。また、開催当日に欠員なども出て、対応に苦慮している。より多くの中学生が命の尊さ・親になることの責任などを赤ちゃん抱っこ体験を通して学び、家庭を持ち・子どもを育てていくことに希望が持てるように広くこの事業をPRし、募集していくことが必要となっている。また、令和2年度より2年間、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していたふれあい体験は実施できず、赤ちゃん人形による育児体験、妊婦体験といった模擬体験に変更して実施。乳児と触れ合うという実体験に勝るものはないとの意見も聞かれる中、コロナ禍の中での体験をどのように実施していくかの検討が必要となる。</p> <p><課題への対応></p> <p>新型コロナウイルス感染症流行禍に対応した、事業内容の変更を検討する。</p> <p>参加者募集に関しては、今後出産を控えている妊婦等にもPRできるようSNSを活用しフェイスブックにも継続してこれまでの取り組みを掲示する。赤ちゃん抱っこ体験の実際の写真や動画を利用し、広くPRすることでより多くの方が赤ちゃん抱っこ体験を知り、参加親子の増加に結び付ける。</p> <p><取組内容></p> <p>(赤ちゃん抱っこ隊について)</p> <p>中学校が開催する赤ちゃん抱っこ体験の実施を支援するため、有志で結成された市民団体(NPOではない)。地域の関係機関との連携調整を行うなかで、関与する団体を増やしていき、中学生だけでなく命の大切さを地域とともに共有することを目的としている。委託先は個人でなく団体として行う。具体的な活動内容は下記であり、関係者間が次年度以降も継続的に協働して実施できるよう連携・協力・調整を行う。</p> <p>コロナ禍の中、総合学習である「命のぬくもり体験学習」をどのように実施していくか、主体となる学校と協議し実施する。実施予定校数は市内8中学校(分校含む)、生徒数約700人、参加親子予定数は生徒7人にあたり1組程度とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各関係機関(中学校、教育振興課、健康増進課、保育園・認定こども園・幼稚園、子育て支援センター、公民館、子ども関連小売店等民間事業者など)への事業周知(赤ちゃん募集)の協力依頼 参加者からの申込受付、参加者の名簿取りまとめと各中学校との連絡 命のぬくもり体験学習の事前事後連絡会での助言 中学校や必要時PTAスタッフとの体験学習事前打合せ 体験当日の参加スタッフ(PTAなど)への教育・運営協力 総合学習の授業にゲストティーチャーとして参加、作成した動画を活用して視覚的に乳児の様子を伝える 総合学習の取り組み(妊婦体験や赤ちゃん人形抱っこ体験等)への協力 各中学校との打ち合わせや連絡調整 抱っこ体験に関する問い合わせ対応 <p>(参加者募集について)</p> <p>市健康増進課とともに赤ちゃん抱っこ隊がパンフレットやポスター、チラシを作成し、配布や掲示、募集について市内子育て関連事業所や子育て関連小売店等に広く協力依頼を行う。募集チラシには例年同様QRコードを記載し、市のホームページや赤ちゃん抱っこ隊のフェイスブックが閲覧でき、これまでの体験学習の様子が確認できたり申し込みができよう工夫する。また、子育て中の母親たちが空いた時間に手軽に参加申し込みができるようにSNSを活用するなどの工夫を行っていく。</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

次年度以降も積極的な継続実施を図る。赤ちゃん抱っこ体験は多くの関係機関が関与し、数か月前からの段取りや煩雑な連絡・事務作業も多く、学校や担当教員の負担感が高い一方、多様な生き方の中で命の大切さを理解する心の教育として、関係者からも継続した事業の実施を望む声が多い。この体験のことを広く周知し、赤ちゃん、その保護者、中学生、地域の方が体験に関わることで地域全体の育児力をより高めていきたい。雇用者の子育てと仕事の両立を支援する雇用環境の充実や地域児童の健全育成の取組などを自主的に行う事業所である市内の企業とタイアップして参加者募集活動を行い、地域で当事業がより浸透するよう働きかけをしていく。参加者の名簿管理や連絡調整など参加者・関係者が多いこともあり、実施主体である赤ちゃん抱っこ隊が負担が増大している。名簿管理や連絡調整に導入可能なツールを検証し、実施主体の負担軽減を図る。コロナ禍の中実施継続できる事業の展開を検討していく。

【事業実施にあたっての留意点】

参加者の名簿管理や連絡調整など参加者・関係者が多いこともあり、実施主体である赤ちゃん抱っこ隊が負担が増大している。名簿管理や連絡調整に導入可能なツールを検証し、実施主体の負担軽減を図る。コロナ禍の中実施継続できる事業の展開を検討していく。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	中学校での命のぬくもり体験学習(赤ちゃん抱っこ体験)の実施率	%	100	100
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.61(平成25～29年度)	
	婚姻件数	件	336件(令和2年度)	
	婚姻率	%	4.4(平成25～29年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	中学校の総合学習へのゲストティーチャーとしての参加率			
	全8校中7校実施	%	87.5	87.5
	命の大切さについて学ぶ「命のぬくもり体験学習」への理解が深まった人の割合(事後の自由記述式調査)	%	97	100
	親になることのイメージを持つきっかけとなった、または乳幼児に関心を持つようになった参加者の割合(事後の自由記述式調査等)	%	97	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当事業を市民へ周知啓発し、参加者募集にもつなげるため、市の事業として民間事業所への本事業の啓発や協力依頼を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

越前市

(都道府県: 福井県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	越前市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,800,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを実現するため、越前市では総合戦略を令和元年度に見直し、その中で「Ⅲ若い世代の結婚の希望の実現」、「Ⅳ子ども・子育て支援と教育の充実」の施策を掲げている。UIJターン者の増加対策や若い世代の結婚の希望を実現し、合計特殊出生率を向上させる対策を展開しており、その一環である若者の結婚につながるような取組の一つとして令和3年度から「結婚新生活支援事業」を行っており、結婚に伴う経済的負担の軽減を図ることで、婚姻件数の増加や少子化対策の更なる進展を目指している。</p> <p>なお、コロナ禍の影響等もあり、婚姻件数が大きく減少しており、対策を講じていく必要がある。(参考:[婚姻件数]令和元年度359件→令和2年度336件(前年度比-6.4%))</p> <p>【新婚世帯に対する住宅取得費用の支援】対象:新居(自己所有)の購入費 ・居住誘導区域内… 既存事業(新住宅取得推進事業 ※市単独事業) 最大140万円(基本額30万円+新婚世帯加算30万円+その他加算) ・居住誘導区域外… ★当事業 最大60万円(基本額30万円+若年者加算30万円)</p> <p>【新婚世帯に対する住宅リフォーム費用の支援】対象:婚姻に伴う住宅のリフォーム費用 ・市全域 … ★当事業 最大60万円(基本額30万円+若年者加算30万円)</p> <p>【新婚世帯に対する住宅賃借費用の支援】対象:新居(賃貸)の初期費用(敷金、礼金等)及び家賃(最大3か月) ・市全域 … ★当事業 最大30万円</p> <p>当事業(結婚新生活支援事業)により婚姻に伴う住宅の取得、リフォーム及び賃借を支援することで、新婚世帯の住まいに係る経済的不安の緩和を図る。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 住宅取得費用・リフォーム費用60万円、住宅賃借費用30万円 ※引越費用は対象外
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 住宅取得費用・リフォーム費用・住宅賃借費用30万円 ※引越費用は対象外
	【その他独自要件】			
住宅取得費用:・居住誘導区域外を対象 ※居住誘導区域内については、既存事業(市単独事業)で対応 住宅賃借費用:・家賃・共益費については、3か月分を上限				
2. ①申請見込み世帯数	23	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下 13	世帯		
	左記以外 10	世帯		
【積算根拠】				
住宅取得費用・リフォーム費用:3件(支給見込み世帯数 ※1) × 60万円(補助上限額) × 2/3 (補助率) = 1,200千円				
※1…夫婦ともに29歳以下 3世帯を想定 前年度(令和3年度)の補助実績見込み数 3件				
住宅賃借費用:20件(支給見込世帯数 ※2) × 30万円(補助上限額) × 2/3(補助率) = 4,000千円				
※2…夫婦ともに29歳以下 10世帯、その他39歳以下10世帯を想定 前年度(令和3年度)の補助実績見込み数 20件				
〔 令和3年度見込世帯数 23 世帯 〕				
②継続補助の見込	0	世帯		
対象経費支出予定額	0	円		
3. 広報の実施予定				
R4.4~ 市ホームページ掲載、市役所窓口でのチラシ配布 R4.4頃 市広報掲載				
R4.4~ 工務店、不動産事業者、その他企業等への周知(資料郵送、訪問による説明)				

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	婚姻件数	件	320 (令和6年度)	336 (令和2年度)
	0歳児の人口	人	600 (令和6年度末)	585 (R4. 1. 1時点)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1. 61 (平成25～29年度)	
	婚姻件数	件	336 (令和2年度)	
	婚姻率	%	4. 4 (平成25～29年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	51
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	55
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75	73
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助金の周知に当たり、県やふくい結婚応援協議会が実施するイベント、セミナー等の周知を併せて実施する。 ・共家事のライフスタイル化を推進するため、県との共催により開催する「共家事セミナー」の受講を当該補助金の支給要件とする。 ・内閣府や県、ふくい結婚応援協議会と連携し、フォローアップ調査等を実施する。 			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>工務店や不動産事業者、その他企業等と連携し、各事業所の顧客や従業員で婚姻及び新居での新生活を検討している者に対し、制度チラシの配布・回覧等を行い、結婚新生活支援事業等支援制度の情報提供を図る。</p>			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。